

損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目		当 期 ( 11.4.1~12.3.31 )		前 期 ( 10.4.1~11.3.31 )		比較増減
経 常 損 益 の 部	[営業損益の部]		%		%	
	(営業収益)	(1,273,907)	( 100.0)	(1,189,622)	( 100.0)	( 84,285)
	売上高	1,273,907		1,189,622		84,285
	(営業費用)	(1,246,815)	( 97.9)	(1,159,289)	( 97.4)	( 87,526)
	売上原価	1,047,034		981,622		65,412
	販売費及び一般管理費	199,781		177,667		22,114
	(営業利益)	( 27,091)	( 2.1)	( 30,332)	( 2.6)	( 3,241)
	[営業外損益の部]					
	(営業外収益)	( 10,720)	( 0.8)	( 10,933)	( 0.9)	( 213)
	受取利息及び受取配当金	5,175		5,016		158
その他の営業外収益	5,544		5,917		372	
(営業外費用)	( 11,730)	( 0.9)	( 13,049)	( 1.1)	( 1,318)	
支払利息	985		1,966		981	
その他の営業外費用	10,745		11,082		337	
(経常利益)	( 26,080)	( 2.0)	( 28,217)	( 2.4)	( 2,136)	
特 別 損 益 の 部	(特別利益)	( 548)		( 414)		( 134)
	固定資産売却益	484		414		70
	その他の特別利益	63		0		63
	(特別損失)	( 4,723)		( 385)		( 4,337)
	土地評価損	4,506		-		4,506
	固定資産売却損	199		344		144
その他の特別損失	17		41		24	
当 期 純 利 益	(税引前当期純利益)	( 21,905)	( 1.7)	( 28,245)	( 2.4)	( 6,339)
	法人税・住民税及び事業税	15,750		19,390		3,640
	法人税等調整額	6,590		-		6,590
	(当期純利益)	( 12,745)	( 1.0)	( 8,855)	( 0.7)	( 3,890)
未 処 分 利 益	前期繰越利益	2,564		2,525		39
	過年度税効果調整額	78,186		-		78,186
	税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	1,266		-		1,266
	特別償却準備金取崩高	72		-		72
	固定資産圧縮積立金取崩高	1,437		-		1,437
	中間配当額	1,691		1,571		120
	利益準備金積立額	169		157		12
	当期末処分利益	94,412		9,651		84,760

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (12.3.31)	前 期 (11.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (12.3.31)	前 期 (11.3.31)	比較増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
[ 流 動 資 産 ]	[441,690]	[442,938]	[ 1,247]	[ 流 動 負 債 ]	[427,312]	[472,634]	[ 45,322]
現金及び預金	164,600	191,996	27,396	買 掛 金	259,970	256,409	3,561
受 取 手 形	3	6	3	短 期 借 入 金	32,680	33,680	1,000
売 掛 金	129,290	130,780	1,490	一年以内返済長期借入金	240	854	613
有 価 証 券	3,000	9,968	6,968	コマーシャル・ペーパー	20,000	40,000	20,000
自 己 株 式	9	7	2	一年以内償還社債	-	20,000	20,000
製 品	55,509	56,242	733	未 払 金	19,558	23,529	3,971
仕 掛 品	16,462	19,141	2,679	未 払 法 人 税 等	6,549	10,668	4,118
材 料	3,277	8,014	4,737	未 払 費 用	70,768	72,520	1,752
前 払 費 用	1,318	1,216	102	前 受 金	1,505	1,937	432
繰 延 税 金 資 産	25,601	-	25,601	前 受 収 益	-	14	14
短 期 貸 付 金	20,265	7,163	13,101	製 品 保 証 引 当 金	14,202	12,001	2,201
未 収 金	17,862	14,462	3,399	その他の流動負債	1,836	1,018	817
その他の流動資産	5,283	4,908	375	[ 固 定 負 債 ]	[ 50,310]	[ 38,082]	[ 12,227]
貸 倒 引 当 金	792	971	179	社 債	15,000	-	15,000
[ 固 定 資 産 ]	[428,551]	[363,201]	[ 65,349]	転 換 社 債	1,568	1,602	34
[ 有 形 固 定 資 産 ]	[211,094]	[221,142]	[ 10,047]	長 期 借 入 金	549	2,083	1,533
建 物	47,318	49,305	1,986	退 職 給 与 引 当 金	16,561	16,760	198
構 築 物	12,484	13,004	520	預 り 保 証 金	6,968	6,863	105
機 械 及 び 装 置	44,199	46,612	2,412	製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	9,662	10,759	1,096
車 両 運 搬 具	532	523	8	その他の固定負債	-	14	14
工 具 器 具 備 品	13,117	18,671	5,554	負 債 合 計	477,622	510,717	33,094
土 地	88,792	92,038	3,245	資 本 の 部			
建 設 仮 勘 定	4,649	985	3,663	[ 資 本 金 ]	[ 90,546]	[ 85,524]	[ 5,022]
[ 無 形 固 定 資 産 ]	[ 90]	[ 94]	[ 3]	[ 法 定 準 備 金 ]	[104,534]	[ 99,140]	[ 5,394]
[ 投 資 等 ]	[217,365]	[141,964]	[ 75,400]	資 本 準 備 金	96,967	91,950	5,016
投 資 有 価 証 券	102,483	90,286	12,197	利 益 準 備 金	7,566	7,189	377
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	59,938	53,421	6,517	[ 剰 余 金 ]	[197,538]	[110,758]	[ 86,779]
長 期 貸 付 金	2,012	2,015	2	特 別 償 却 積 立 金	600	600	-
長 期 前 払 費 用	174	273	98	配 当 準 備 積 立 金	1,200	1,200	-
繰 延 税 金 資 産	59,174	-	59,174	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1,813	3,787	1,974
そ の 他 の 投 資	8,403	8,896	493	特 別 償 却 準 備 金	103	326	222
株 式 評 価 引 当 金	14,812	12,916	1,896	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,059	3,243	1,183
貸 倒 引 当 金	10	12	2	別 途 積 立 金	97,350	91,950	5,400
				当 期 未 処 分 利 益	94,412	9,651	84,760
				(うち当期純利益)	( 12,745)	( 8,855)	( 3,890)
				資 本 合 計	392,619	295,422	97,196
資 産 合 計	870,242	806,140	64,101	負 債 及 び 資 本 合 計	870,242	806,140	64,101

## 利益処分案

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	94,412	9,651	84,760
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	471	708	236
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	58	150	91
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	243	101	142
計	95,185	10,610	84,574
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	256	208	48
利 益 配 当 金	2,417	1,933	484
役 員 賞 与 金	150	150	-
(うち監査役賞与金)	( 16 )	( 16 )	( - )
特 別 償 却 準 備 金	26	-	26
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	206	355	148
別 途 積 立 金	87,000	5,400	81,600
次 期 繰 越 利 益	5,127	2,564	2,563

(注)1. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法等の規定によるものです。

2. 平成 11 年 12 月 10 日に、1 株につき 3 円 50 銭 (1,691 百万円) の中間配当を実施いたしました。

## [ 重要な会計方針 ]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券(金銭の信託によって運用している場合も含まれます。)

.....移動平均法による低価法

取引所の相場のない有価証券.....移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による低価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

### 4. 繰延資産の処理方法.....支出時の費用として処理しています。

### 5. 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法基準による引当ての限度額と、個別に債権を評価する引当てとを併用しています。

株式評価引当金.....取引所の相場のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

退職給与引当金.....従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、従業員については、退職金規程に基づき、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産を控除した金額を、また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。

製造物賠償責任引当金...北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

### 6. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

### 7. 消費税等の処理方法.....税抜方式で処理しています。

### 8. 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しています。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が 84,776 百万円増加し、当期純利益は 6,590 百万円、当期末処分利益は 87,553 百万円それぞれ多く計上されています。

### 9. 従来、発生時に「売上原価」に含めて費用計上していた研究開発費は、当期から、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号)により、「販売費及び一般管理費」に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「売上原価」が 15,581 百万円少なく計上され、「販売費及び一般管理費」は 16,638 百万円多く計上されています。

[ 注 記 事 項 ]

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する債権・債務
 

短期金銭債権	117,580 百万円
長期金銭債権	1,048 百万円
短期金銭債務	39,868 百万円
2. 自己株式 6,345 株
3. 有形固定資産の減価償却累計額 509,895 百万円
4. 重要な外貨建資産・負債
 

売掛金	17,048 百万円 ( 165,234 千ユーロほか)
投資有価証券	41,934 百万円 ( 252,932 千米ドルほか)
子会社株式・出資金	41,294 百万円 ( 74,670 千米ドルほか)
5. 担保資産及び担保付債務
 

(1)担保に供している資産	建 物	545 百万円 (帳簿価額)
	土 地	97 百万円 ( " )
	計	642 百万円 ( " )
(2)担保付債務	預り保証金	777 百万円
6. 銀行借入に対する保証債務 2,178 百万円
7. 輸出手形割引高 3,863 百万円
8. 授権株式数及び発行済株式数
 

授 権 株 式 数	1,500,000,000 株
発 行 済 株 式 数	489,160,819 株
9. 当期における新株の発行

発 行 形 態	発行株式数	発 行 価 格	資本組入額
第 三 者 割 当 増 資	5,780,000 株	1,731 円	5,005 百万円
転 換 社 債 の 株 式 転 換	55,816 株	609.10 円	17 百万円

10. 退職給与引当金のうち、役員分である 1,183 百万円及び製造物賠償責任引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金です。

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高
 

売 上 高	758,589 百万円
仕 入 高	99,564 百万円
その他の営業取引高	99,848 百万円
営業取引以外の取引高	4,295 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 

(繰延税金資産)	
減 価 償 却 超 過	27,396 百万円
諸 引 当 金	20,582 百万円
有 価 証 券 評 価 減	13,187 百万円
そ の 他	26,009 百万円
繰延税金資産合計	87,175 百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,412 百万円
そ の 他	987 百万円
繰延税金負債合計	2,399 百万円
繰延税金資産の純額	84,776 百万円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引
 

未経過リース料	
1 年以内	6 百万円
1 年 超	10 百万円
合 計	17 百万円

## 有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨て)

	前 期 ( 単 独 ) (平成 11 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	7	8	0
債 券	4,975	4,975	-
小 計	4,982	4,983	0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	39,016	84,800	45,784
債 券	2,753	2,798	45
そ の 他	504	510	5
小 計	42,274	88,109	45,835
合 計	47,256	93,093	45,836

### (注)1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 ..... 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 ..... 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配値を有する有価証券 ..... 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によって  
(上場、店頭売買有価証券を除く) おります。

非上場の証券投資信託の受益証券 ..... 基準価格によっております。

上 記 以 外 の 債 券 ..... 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
(時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 流動資産に属するものの株式は自己株式です。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨て)

	前 期 ( 単 独 )
流動資産に属するもの 買現先の有価証券	4,993
固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (うち関係会社)	84,818 ( 82,853)
債 券	14,050

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

(単位：百万円未満切捨て)

区分	種類	前期(単独) (平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル	6,037		6,092	55
	ユーロ	3,671		3,668	3
	その他	573		578	4
合計		10,283		10,340	57

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引 ..... 先物為替相場によっております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については対象から除いております。

### (2) 金利関連

(単位：百万円未満切捨て)

区分	種類	前期(単独) (平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定、支払変動	3,000	3,000	26	26
合計		3,000	3,000	26	26

(注) 金利スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。